

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月27日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 3668 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 窪田義広

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 3668 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 窪田義広

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区中之島二丁目2番2号 大阪中之島ビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社である旭テック株式会社において不適切な会計処理が行われた可能性があることが判明したため、外部専門家を含む社内調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。2021年8月17日付で社内調査委員会より調査報告書を受領し、旭テック株式会社の従業員による特定取引先に係る売上及び売上原価について不適切な会計処理が認められました。

当社は、報告内容を検討した結果、当該売上取引に係る過年度決算の修正を行うとともに、今回調査の過程で新たに検出された事項及び過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項を含めて訂正を行うことといたしました。

この訂正により、当社が2019年8月8日に提出し、2020年5月13日に訂正報告書を提出いたしました第118期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、普賢監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期 連結累計期間	第118期 第1四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	6,945	6,401	31,737
経常利益 (百万円)	181	290	2,280
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	165	190	1,643
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	167	166	1,489
純資産額 (百万円)	15,001	15,231	15,273
総資産額 (百万円)	27,884	29,908	31,124
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.29	16.42	135.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	50.9	49.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を純資産の部において自己株式として計上しております。なお、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で米国と中国の通商問題の影響の拡大及び長期化からもたらされる中国経済をはじめとする世界経済の不確実性や、金融市場の変動が引続き懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開に努めましたが、中国経済の減速等による先行き懸念に加え、前年同四半期の反動もあり、主に資源・金属素材関連や産機・建機関連等で減収となったことを受けて、売上高は64億1百万円となり、前年同四半期と比べ5億44百万円(7.8%)の減収となりました。

営業利益におきましては、売上は減収したもののプラント・設備工事関連が堅調であったことから2億29百万円となり、前年同四半期と比べ68百万円(42.4%)の増益となりました。

経常利益におきましては、営業利益に加え営業外利益も前年同四半期に比べ増益となったことから2億90百万円となり、前年同四半期と比べ1億8百万円(59.9%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、経常利益の増益から1億90百万円となり、前年同四半期と比べ24百万円(14.7%)の増益となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、売上高はジルコンサンドは前期並みだったものの、輸入原料及び金属シリコンの商品市況が弱含んだことなどから20億28百万円となり、前年同四半期と比べ4億38百万円(17.8%)の減収となりました。また、売上減少からセグメント利益は68百万円となり、前年同四半期と比べ34百万円(33.7%)の減益となりました。

産機・建機関連では、民間の設備投資の弱さが続く中、各種ポンプの販売は概ね前期並みを維持したものの、前期堅調であった海外向けシールドの販売が今期は軟調に推移したことなどから、関連部門の売上高は13億37百万円となり、前年同四半期と比べ3億3百万円(18.5%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント損失は70百万円(前年同四半期は39百万円の損失)となりました。

環境設備関連では、前期第1四半期に大型案件があった反動から関連部門の売上高は2億80百万円となり、前年同四半期と比べ2億24百万円(44.4%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント損失は16百万円(前年同四半期42百万円の利益)となりました。

プラント・設備工事関連では、比較的大型の工事の完工が進んだことなどから関連部門の売上高は12億24百万円となり、前年同四半期と比べ5億90百万円(93.0%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は1億76百万円となり、前年同四半期と比べ1億86百万円(前年同四半期は10百万円の損失)の増益となりました。

化成品関連では、引続き自動車関連製品の競合が厳しい状況に加え、電線業界向けの合成樹脂の需要も弱含んでいることなどから関連部門の売上高は14億83百万円となり、前年同四半期と比べ1億60百万円(9.7%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は29百万円となり、前年同四半期と比べ5百万円(15.6%)の減益となりました。

不動産賃貸関連では、賃貸物件の買換えによる高付加価値化の進展から関連部門の売上高は88百万円となり、前年同期と比べ2百万円(2.7%)の増収となりました。また、買換えに伴う経費の減少からセグメント利益は47百万円となり、前年同四半期と比べ16百万円(52.6%)の増益となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は299億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億15百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産は178億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億15百万円の減少となりました。

これは主に、現金及び預金で6億40百万円の増加があった一方で、受取手形及び売掛金で11億21百万円、完成工事未収入金で5億98百万円の減少があったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は120億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円の減少となりました。

これは主に、保険積立金で1億24百万円、投資有価証券で54百万円の減少があったことによるものです。

(流動負債)

流動負債は105億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億26百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金で3億70百万円の増加があった一方で、支払手形及び買掛金で11億54百万円、未払法人税等で3億93百万円の減少があったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は41億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で1億42百万円の減少があったことによるものです。

(純資産)

純資産は152億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の減少となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金で23百万円、利益剰余金で18百万円の減少があったことによるものです。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入や設備投資であります。これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローの収入及び金融機関の借入にて対応することとしており、資金の流動性を安定的に確保しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,910,000	12,910,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,910,000	12,910,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	12,910,000	-	2,076	-	1,835

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000	-	-
	(自己保有株式) 普通株式 990,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,706,700	117,067	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,910,000	-	-
総株主の議決権	-	117,067	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式234,000株(議決権2,340個)が含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000	-	207,000	1.6
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目11番5号	990,100	-	990,100	7.7
計	-	1,197,100	-	1,197,100	9.3

(注) 上記の自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(234,000株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315	3,955
受取手形及び売掛金	1,2 7,559	1,2 6,438
電子記録債権	2 1,647	2 1,911
完成工事未収入金	1,880	1,281
商品及び製品	2,956	2,690
未成工事支出金	3 1,106	3 1,394
原材料及び貯蔵品	8	7
その他	374	152
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	18,847	17,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,435	4,434
減価償却累計額	2,430	2,458
建物及び構築物(純額)	2,004	1,976
機械装置及び運搬具	425	435
減価償却累計額	365	370
機械装置及び運搬具(純額)	59	64
土地	6,006	6,006
その他	1,616	1,617
減価償却累計額	1,539	1,546
その他(純額)	76	71
有形固定資産合計	8,147	8,119
無形固定資産		
ソフトウェア	35	31
ソフトウェア仮勘定	81	82
その他	0	0
無形固定資産合計	117	113
投資その他の資産		
投資有価証券	3,071	3,016
繰延税金資産	72	82
保険積立金	688	563
その他	186	186
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	4,010	3,842
固定資産合計	12,276	12,076
資産合計	31,124	29,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,350	2 3,195
電子記録債務	2 969	2 980
工事未払金	374	329
短期借入金	2,999	3,370
1年内返済予定の長期借入金	1,160	1,062
未払法人税等	458	65
賞与引当金	344	159
その他	900	1,368
流動負債合計	11,557	10,530
固定負債		
長期借入金	3,647	3,505
繰延税金負債	283	282
退職給付に係る負債	85	78
役員株式給付引当金	49	71
その他	227	208
固定負債合計	4,292	4,146
負債合計	15,850	14,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	2,378	2,378
利益剰余金	11,624	11,606
自己株式	1,037	1,037
株主資本合計	15,041	15,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	213
繰延ヘッジ損益	4	5
その他の包括利益累計額合計	232	208
純資産合計	15,273	15,231
負債純資産合計	31,124	29,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	6,945	6,401
売上原価	5,721	5,150
売上総利益	1,224	1,251
販売費及び一般管理費	1,063	1,021
営業利益	161	229
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	24
受取家賃	10	10
保険解約益	9	33
その他	9	19
営業外収益合計	53	88
営業外費用		
支払利息	8	9
保険解約損	20	17
その他	3	1
営業外費用合計	33	28
経常利益	181	290
特別利益		
固定資産売却益	75	-
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	75	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	256	289
法人税等	90	99
四半期純利益	165	190
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	165	190

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	165	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	23
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1	23
四半期包括利益	167	166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167	166
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	90百万円	26百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	137百万円	238百万円
電子記録債権	35 "	69 "
支払手形	258 "	180 "
電子記録債務	207 "	277 "

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
未成工事支出金	63百万円	64百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	47百万円	45百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	231	18.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	208	17.50	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	2,467	1,640	504	634	1,643	55	6,945
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	0	-	-	-	30	30
計	2,467	1,641	504	634	1,643	85	6,976
セグメント利益 又は損失()	102	39	42	10	34	30	160

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	160
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	161

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	2,028	1,336	280	1,214	1,483	57	6,401
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	0	-	9	-	30	40
計	2,028	1,337	280	1,224	1,483	88	6,442
セグメント利益 又は損失()	68	70	16	176	29	47	233

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	233
その他	3
四半期連結損益計算書の営業利益	229

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円29銭	16円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	165	190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	165	190
普通株式の期中平均株式数(株)	12,483,635	11,591,550

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 282千株、当第1四半期連結累計期間 234千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月27日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

普賢監査法人

指定社員 公認会計士 嶋田 両児
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 功一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る再訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

当監査法人は、持分法適用会社について、前連結会計年度末の棚卸資産の実地棚卸に立ち会うことができず、また、代替手続によって当該棚卸資産の数量を検証することができなかった。そのため、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の持分法適用会社に係る投資有価証券（2019年3月31日現在1,948百万円及び2019年6月30日現在1,951百万円）の評価の妥当性について、証拠を入手することができなかった。

したがって、当監査法人は、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

この影響は前連結会計年度並びに当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の投資有価証券及び持分法投資損益等の特定の勘定科目に限定され、他の勘定科目には影響を及ぼさないことから、四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を再訂正している。なお、再訂正前の四半期連結財務諸表は前任監査人によって四半期レビューされており、前任監査人は、再訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年5月13日に四半期レビュー報告書を提出している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。